

**日・EUビジネス・ラウンドテーブル（BRT）大使発言**  
(2022年11月15日、於 東京會館（オンライン))

樋山議長、ヴァール議長、山田外務副大臣、中谷経済産業副大臣、国光総務大臣政務官、ご出席の皆様、

欧洲連合日本政府代表部大使の正木です。私にとって、日EUビジネス・ラウンドテーブル年次会合での挨拶は、今回で3度目になりました。コロナ危機により一昨年はオンライン、昨年はブリュッセル・エグモン宮のメイン会場と東京会場を繋ぐハイブリッド開催、そして本年は東京會館での開催となりました。関係の皆さまのご尽力により、今回対面での開催により会議が成功裏に行われましたことにお祝い申し上げます。また、私自身も東京におられる皆さまと同じくした場所に居合わせたかったところですが、オンラインでご挨拶申し上げます。

冒頭、ロシアによるウクライナへの侵略について述べざるを得ません。私たちは、EUと同様ロシアによる一方的な力による現状変更を受け入れることはできません。また、ウクライナ全土のインフラ及び都市に対するミサイル攻撃が行われており、多くの罪のない市民が亡くなっています。私たちは、こうした攻撃を最も強い言葉で非難します。それとともに、今ほど自由・民主主義・法の支配・人権といった普遍的に守るべき価値を共有する国が同志国として強固に結束して取り組んでいくことが重要な時はないといえます。EUやG7との連帯を引き続き強化して参ります。

またその影響もあり、日本及び欧州の双方で、エネルギー資源の安定供給及び価格高騰への対応が喫緊の課題となっております。エネルギー源の転換は2050年のカーボン・ニュートラルの目標を達成するための重要な要素です。日本においても、省エネルギー化や供給先の分散化に努めつつ、水素やアンモニアの新たなエネルギー源の社会実装や、暖房の電化に資するヒートポンプの普及を進めており、日EUが一層協力を深めていくべき分野となっています。

ご列席の皆さま、

本日の年次会合においては、日EU関係の現状にふさわしい3つのセッションにおいて活発な議論が行われ、そして両政府に対する提言書をいただきました。私どもは、提言書を踏まえ、日EUが同志国として協力関係を強固なものとし、現下の困難な世界情勢に対処するため共に手を携えていけるよう努力して参ります。

環境問題及び気候変動問題に関する協力に向けては、昨年（2021年）5月の第27回日EU定期首脳協議（サミット）において日EUグリーン・アライアンスが発表されました。本日の年次会合においても本件のテーマに関する検討が行われましたが、日EU間の政府関係及び産業界双方ともに多層的な協力関係を築き上げていくことが重要と考えます。

この関連で悲しい知らせもありました。欧州委員会気候行動総局長の立場で日EUグリーン・アライアンスの締結に尽力されましたマウロ・ペトリチオーネ氏が、本年8月22日、急逝されました。同氏は、日EU経済連携協定（EPA）交渉においても、EU側の首席交渉官を務め、日EUの協力関係の深化に大変な功績をあげられました。この場をお借りして故人の日EU関係への功績に感謝し、改めて哀悼の意を表します。

さて、デジタル分野に関しても、本日の年次会合では、様々な分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの実現や日EUデジタル・パートナーシップの協力の発展に向けた議論が行われました。その中の一つであるデータの自由な流通は、今後の経済発展に欠かせない要素です。その観点から、先月、日EU EPAに基づくデータフロー条の協議がようやく開始されたことを歓迎します。日EUが自由なデータフローの規範作りを主導するためにも、交渉の早期妥結に期待します。また、この分野では同じ価値観を共有する国・地域間での確かなサプライチェーンの構築への協力も大変に重要です。

日EUによる第3国の協力については、2019年9月に「持続可能な連結性および質の高いインフラに関する日・EUパートナーシップ」に合意しました。そしてその後、昨年9月、EUは、「インド太平洋戦略に関する共同コミュニケーション」を発表し、インド太平洋地域の発展にコミットしました。こうした取組みを踏まえ、インド太平洋地域をはじめ、第三国での協力の具体化が急務です。

最後に、柵山議長、また三菱電機の関係者の皆様におかれましては、本日までの幹事会社としてお務めいただきありがとうございました。また、次期の日本側議長を務められる遠藤特別顧問、幹事会社となられるNECの皆様におかれましてもよろしくお願いします。今後も日EUビジネス・ラウンドテーブルが、皆様のビジネスや産業の交流が益々活発化し、日EU間の協力関係が発展する機会となりますことを祈念し、私の挨拶といたします。ご静聴有り難うございました。